

㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部がその事務及び事業に関して温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画

平成 20 年 12 月 29 日

㈱日本政策金融公庫
中小企業事業本部

「独立行政法人等の地球温暖化対策に関する計画の策定について」（平成 20 年 1 月 18 日 内閣官房事務連絡）に基づき、㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部が自ら実行する具体的な措置に関する実施計画を下記のとおり定める。

記

㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量を平成 15 年度を基準として、目標年度である平成 22～24 年度迄の総排出量の平均を 9%削減することを目的とし、以下の取組を行うこととする。この目標は、㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部の取組の進捗状況や温室効果ガスの総排出量の状況を踏まえ、一層の削減が可能である場合には適切に見直すこととする。

1 対象となる事務及び事業

原則として、㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部が行う全ての事務及び事業を対象とする。

2 実施計画の期間等

実施計画の期間は平成 20 年度から平成 24 年度とし、期間中においても計画の実施状況、技術の進捗等を踏まえ、必要に応じ、計画内容を見直すこととする。

3 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

(1) 低公害車の導入

- ① 一般公用車については、買換え時に「環境物品等の調達に関する基本方針」（環境省）に定める基準を満たす車を調達する。一般公用車以外の自動車についても更新時に「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（環境省）に定める基準を満たす車を調達し、平成 23 年度末までに基準を満たす自動車が 90%以上になるように努める。
- ② 車の更新にあたっては、必要最小限度の大きさの車を選択するなど、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進める。

(2) 自動車の効率的利用

- ① 統合による効果等を勘案し、公用車の台数の見直しを行う。
- ② 待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮し、運転を行う。
- ③ タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図る。
- ④ 業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進する。

(3) エネルギー消費効率の高い機器の購入

ア 省エネルギー型OA機器等の導入等

現に使用しているパソコン、コピー機等のOA機器、蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買い替えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択する。また、これらの機器等の新規購入に当たっても同様とする。さらに機器等の省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図る。

イ 節水機器等の導入等

現に使用している、水多消費型の機器の廃止又は買換えを計画的に進め、買い替えに当たっては、節水型等のものを選択する。また、これらの機器の新規の購入に当たっても同様とする。

(4) 用紙類の使用料の削減

- ① 用紙類の年間消費量について、会議資料等には極力両面コピーを使用してその削減を図るなど、平成15年度比で、平成22年度から平成24年度までの期間に平均で削減する。
- ② 印刷物の一部については、廃止またはLANを利用しパソコンから直接出力する方式に改め、過剰在庫を防止し、用紙類の使用量を削減する。

(5) 再生紙などの再生品や木材の活用

購入し、使用するコピー用紙、トイレットペーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進める。

4 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

(1) 建築物の建築における省エネルギー対策の検討

建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものとして整備する。

(2) 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底

- ① 既存の建築物においてエネルギー使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修、運用改善を行う。
- ② 各事業所の単位面積当たりの電気使用量を、平成15年度比で、平成22年度から

平成 24 年度までの期間に平均で概ね 90%以下にすることをに向けて努める。

- ③ エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、平成 15 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

(3) 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択

- ① 遮断性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の使用や、断熱サッシ・ドアの断熱性の高い建具の使用を図る。特に建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓については、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の向上に努める。
- ② 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設備におけるエネルギー損失の低減を促進する。

(4) 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等

- ① 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図る。また、既存の空調設備についても、その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図る。
- ② このため、事業所に高効率空調機を可能な限り幅広く導入する。
- ③ また、冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の遺漏の可能性があるため、速やかに補修その他必要な措置を講ずる。

(5) 冷暖房の適正な温度管理

- ① 事業所内における冷暖房温度の適正管理（冷房の場合は 28 度程度、暖房の場合は 19 度程度）を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図る。
- ② コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努める。

(6) 新エネルギーの有効活用

建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の事業が計画されている場合には、参加するように努める。

(7) その他

他事業本部との店舗統合を進め、温室効果ガスの排出の抑制を図る。

5 その他の事務及び事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

(1) エネルギー使用量の抑制

ア 事業所におけるエネルギー使用量の抑制等

- ① OA 機器、家電製品及び照明については、適正規模のものの導入・更新、適正時期における省エネルギー型機器への交換を徹底するとともに、スイッチの適正管理等エネルギー使用量を抑制するよう適切に使用する。

- ② 夏季における業務室での服装について、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆる「クールビズ」を励行する。また、冬季における業務室での服装についても、快適に過ごせるような適切な服装、いわゆる「ウォームビズ」の導入を図る。
- ③ 冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底する。
- ④ 残業時間における点灯時間縮減のため、ノー残業デーを設けるなど定時退社を促進する。
- ⑤ 有給休暇の計画的消化の一層の徹底、事務の見直しにより、夜間残業の削減を図る。
- ⑥ 昼休みは、業務上特に照明が必要な箇所を除き消灯を図る。また、夜間における照明も、業務上必要最小限の範囲で点灯することとし、それ以外は消灯を徹底する。
- ⑦ トイレ、廊下、階段等での自然光の活用を図る。
- ⑧ 職員に対する直近階への移動の際の階段利用の奨励を徹底する。
- ⑨ 事業所に高効率給湯器を可能な限り幅広く導入する。
- ⑩ 事業所の使用電力量購入に際して、省 CO2 化の要素を考慮した購入方式を導入する。
- ⑪ 節電のための取組の管理を徹底するため、電力使用量のチェックシートの導入等を図る。

イ 事業所における節水等の推進

- ① 水栓には必要に応じて節水コマを取り付ける等節水を図り、各事業所の単位面積当たりの上水使用量を平成 15 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で 90%以下にするように努める。
- ② 水漏れ点検の徹底を図る。

(2) ごみの分別

- ① 業務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底する。
- ② 分別回収ボックスを十分な数で適切に配置する。
- ③ 個人用のごみ箱を順次減らしていく。
- ④ 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努める。

(3) 廃棄物の減量

- ① 廃棄物の発生抑制、再利用、再生利用を極力図り、事務所から排出される廃棄物の量を、平成 15 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均概ね 75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ごみの量を同期間に概ね 60%以下とすることに向けて努める。
- ② コピー機、プリンタなどのトナーカートリッジの回収と再利用を進める。

6 職員に対する研修等

- ① 昼休みやノー残業デーにおける勤務時間終了後の一斉消灯など「省 CO2 行動ルール」を策定し、実施する。
- ② 全職員に対し、あらためて、本計画の周知を徹底するとともに、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動等について、監督官庁等から情報提供等を受けた場合には、職員に対して周知等を図る。

7 削減計画

	(単位)	平成 15 年度	平成 22~24 年度目標	
				(15 年度比)
施設のエネルギー使用	t-CO2	3,619	3,293	▲9%
電 気	t-CO2	2,814	2,561	▲9%
(電気使用量)	kWh	7,648,962	6,960,555	▲9%
(電気の排出係数)	Kg-CO2/kWh	0.368	0.368	▲9%
電気以外	t-CO2	805	733	▲9%
その他	t-CO2	705	642	▲9%
合 計	t-CO2	4,324	3,935	▲9%

以上